



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)河東 康一 (TEL) 042-673-0500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,918	△1.6	191	26.6	144	32.4	94	21.0
25年3月期	3,981	15.4	150	—	109	—	78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.56	—	6.0	2.8	4.9
25年3月期	18.64	—	5.2	2.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,343	1,623	30.4	385.75
25年3月期	5,099	1,545	30.3	367.35

(参考) 自己資本 26年3月期 1,623 百万円 25年3月期 1,545 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	103	△163	8	415
25年3月期	566	△91	△249	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	14	18.8	1.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	22.2	1.3
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	
27年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.7	

3. 業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
26年6月期	450	—	△130	—	△140	—	△130	—	△30.89
27年6月期	4,200	—	250	—	200	—	180	—	42.78

平成26年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更された場合には、平成26年6月期は3ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の変則決算となります。当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性があり、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、平成26年6月期の営業利益等については損失の計上を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,208,270 株	25年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	26年3月期	418 株	25年3月期	368 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,207,852 株	25年3月期	4,207,902 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(持分法損益等)	23
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
分野別受注高及び受注残高・売上高	30
役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

— 全般的概況 —

当期の国内経済は、政府による総合的な金融緩和などの政策により景況感は上向いたものの、平成26年4月からの消費税率引き上げを控えて景気の先行きを不安視する状況が続きました。9月には一転して、2020年（平成32年）のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことから不動産市場が活況を呈しました。

環境行政の動向としては、アジア大陸からの越境大気汚染が日常的な問題となり、平成25年1月以降には微小粒子状物質PM2.5がマスコミに大きく取り上げられました。6月には改正大気汚染防止法が公布され、平成26年6月からアスベスト対策が強化されることになりました。同月には「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備法」が公布され、これまで大気汚染防止法、水質汚濁防止法の対象外であった放射性物質による環境汚染が監視対象になりました。

東日本大震災の復興事業関連では、宮城、岩手両県でのがれき処理が平成25年度内にほぼ終了して復興に向けた動きが加速することが見込まれます。一方、福島県では除染作業に着手しているものの汚染された地域のがれき処理が進まず、中間貯蔵施設の建設計画にも遅れが生じています。

当社は、当事業年度から組織改編して環境測定事業本部、プロジェクト事業本部の2本部制に改組しました。これは、商品・案件にあわせた組織編成に変更することで顧客ニーズに的確な対応をする目的であります。環境測定事業本部では、需要増加が見込まれる土壌汚染・放射能汚染に関する環境調査および分析において生産体制の強化に努めております。またプロジェクト事業本部では、国レベルの政策に係るレアメタル等の調査案件や環境対策工事、環境資材の販売など、従来の環境測定分析の周辺事業を積極的に展開しております。

平成25年5月には移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」シリーズの第3弾としてPM2.5測定車を作製しました。また、平成26年2月には、原発事故による放射能汚染に対処するための技術的な基盤を強化することを目的に、米国内にて廃炉等に係る環境モニタリングで実績のある米国GEL社と相互協力関係を構築することに合意しました。

当第1四半期（4月～6月）は、受注高13億38百万円（前年同期比20.8%増）、売上高4億47百万円（同43.5%減）でありました。当第2四半期（7月～9月）は、受注高8億2百万円（同12.7%減）、売上高7億52百万円（同1.8%減）でありました。

当上半期（4月～9月）の累計受注高は同1億14百万円増加し21億41百万円（同5.6%増）、累計売上高は同3億58百万円減少し12億円（同23.0%減）でありました。受注高はコンサルタント分野を中心に堅調に推移しましたが、売上高は前年度第1四半期に除染業務による売上4億63百万円があったことにより減少しました。

当第3四半期（10月～12月）は、受注高10億45百万円（同45.3%増）、売上高5億84百万円（同23.4%減）でありました。当第4四半期（1月～3月）は、受注高7億17百万円（同9.1%増）、売上高は21億33百万円（同28.6%増）でありました。当社は期末3月度に完了する契約案件が多い傾向がありますが、当事業年度は例年以上に売上が集中いたしました。

通期（4月～3月）の累計受注高は39億4百万円となり、前期に比べ5億円増加（前期比14.7%増）しました。官公庁からの受注高は10億94百万円（同11.9%増）、民間顧客からの受注高は28億9百万円（同15.8%増）となりました。受注高に占める官公庁の割合は28.0%（前期は28.7%）であります。累計売上高は39億18百万円であり、前期に比べ62百万円減少（前期比1.6%減）しました。官公庁への売上高は10億93百万円（同8.6%増）、民間顧客への売上高は28億24百万円（同5.0%減）になりました。売上高に占める官公庁の割合は27.9%（前期は25.3%）であります。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高は4億9百万円となり、前事業年度末に比べて13百万円減少しました。

損益面については、売上高が減少したものの、契約案件の選別受注による粗利益率改善や固定経費削減への取り組みが奏功して営業費用は37億27百万円（前期比1億3百万円減）となりました。その結果、営業利益は1億91百万円（前期は1億50百万円）、経常利益は1億44百万円（前期は1億9百万円）であります。税金費用を差し引き後の当期純利益は94百万円（前期は78百万円）になりました。

なお、当社は平成26年6月開催の株主総会において決算期変更を行い翌事業年度は3ヶ月決算とする予定です。それにより繰延税金資産28百万円を取崩し、税金費用に計上しております。

—事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は25億83百万円（前期比1億35百万円増加）、売上高26億48百万円（同1億81百万円増加）、受注残高1億32百万円（同64百万円減少）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ① 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は2億12百万円（前期比4百万円減少）、売上高2億13百万円（同27百万円減少）、受注残高6百万円（同1百万円減少）になりました。
- ② 「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は8億12百万円（前期比32百万円減少）、売上高8億31百万円（同9百万円減少）、受注残高52百万円（同18百万円減少）になりました。
- ③ 「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は4億64百万円（前期比1億7百万円減少）、売上高5億6百万円（同82百万円減少）、受注残高16百万円（同41百万円減少）になりました。
- ④ 「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は10億93百万円（前期比2億79百万円増加）、売上高10億96百万円（同3億円増加）、受注残高57百万円（同2百万円減少）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当期の受注高は4億32百万円（前期比2億34百万円増加）、売上高は3億72百万円（同1億14百万円増加）、受注残高2億47百万円（同60百万円増加）になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、6億55百万円（前期比1億75百万円増加）、売上高6億61百万円（同1億62百万円増加）、受注残高28百万円（同6百万円減少）になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は3億15百万円（同1億38百万円増加）、売上高3億4百万円（同1億21百万円増加）になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は2億32百万円（同45百万円減少）、売上高は2億36百万円（同5億21百万円減少）、受注残高0百万円（同3百万円減少）であります。

—次期の見通し—

平成26年4月の消費税増税後の消費動向に懸念があるものの、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた東京都内での公共事業投資による景気の高揚が期待されております。その一方において、作業員・資機材の不足が顕著になり、東日本大震災からの復興事業や福島県内の除染作業、中間貯蔵施設の建設計画の遅れが危惧されております。こうした事業環境のなかで、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

業績見通しにつきましては、次表のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年6月期	450	△130	△140	△130
平成27年6月期	4,200	250	200	180

平成26年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更された場合には、平成26年6月期は3ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の変則決算となります。当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性があり、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、平成26年6月期の営業利益等については損失の計上を見込んでおります。

次期の受注高は15億円(前期第1四半期比12.1%増)、売上高は4億50百万円(前期第1四半期比0.1%増)を見込んでおります。損益面では営業費用5億80百万円、営業損失1億30百万円、経常損失1億40百万円、当期純損失1億30百万円を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する契約が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当期中には、前期に調達した運転資金を返済し当期分を調達いたしました。これにより運転資金を用途とする借入金の期末日残高は22億3百万円(1億41百万円純増)となりました。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。当期中は、新たな設備投資資金の調達は行っておりません。これにより設備投資を用途とする借入金の期末日残高は2億79百万円となりました。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は53億43百万円(前期末比2億44百万円増加)になりました。

流動資産は、20億58百万円(前期末比1億42百万円増加)になりました。変動した主な科目は、現金及び預金(同51百万円減少)、売掛金(同2億38百万円増加)、繰延税金資産(同28百万円減少)であります。

固定資産は、32億85百万円(前期末比1億2百万円増加)になりました。うち有形固定資産は31億11百万円(同91百万円増加)、当期の減価償却実施額は2億29百万円です。当期は3億42百万円(前期は1億83百万円)の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得81百万円を含めております。

負債は、37億20百万円(前期末比1億67百万円増加)になりました。主として運転資金の借入等により70百万円増加し、期末に終了する案件の売上が集中したことによる外注費の支払の増加のため買掛金が86百万円増加しております。

当期末の有利子負債残高は、26億92百万円(前期末比1億9百万円増加)です。内訳は、運転資金を用途とする短期及び長期借入金の残高22億3百万円(同1億41百万円純増)、設備投資目的の長期借入金残高2億79百万円(約定返済により前期末比70百万円減少)、リース債務の残高2億9百万円(取得及びリース料支払いにより前期末比38百万円純増)です。

純資産は、当期純利益94百万円計上により16億23百万円(前期末比77百万円増加)になりました。この結果、1株当たり純資産は、385円75銭(同18円40銭増加)になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前期末に比べて51百万円減少し、当期末には4億15百万円になりました。営業活動により1億3百万円収入、投資活動により1億63百万円支出、財務活動により8百万円収入となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は1億3百万円（前期は5億66百万円収入）であります。主として、税引前当期純利益1億46百万円（同95百万円）、減価償却費2億29百万円（同2億35百万円）及び売上債権の増加2億46百万円（同92百万円の減少）等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は1億63百万円（前期は91百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資に加えて、分析センター改修等を行い1億48百万円（同1億27百万円）支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による収入は8百万円（前期は2億49百万円支出）であります。当期は運転資金を用途とする短期及び長期借入金を1億41百万円（純額）調達（同1億38百万円返済）しました。また、設備資金を用途とする約定返済は、長期借入金70百万円（同70百万円）、リース債務47百万円（同41百万円）を支出しました。この他、配当金14百万円（同0百万円）等を支出しました。

—次期キャッシュ・フローの見通し—

決算年月	平成26年3月期 (当期)	平成26年6月期 (次期予想)	平成27年6月期 (次々期予想)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	410	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△130	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△200	△280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	80	△180
現金及び現金同等物の期末残高	415	495	315
有利子負債残高	2,692	2,509	2,227

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本率(%)	30.3	28.6	30.3	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	29.9	69.5	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	36,577.9	455.9	2,591.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.1	9.9	1.73

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の配当につきましては、平成25年5月15日公表しましたとおり1株当たり5円とさせていただきます。次期については3ヶ月間の変則決算となることから、その配当につきましては、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の基盤となる環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境に関する規制動向により市場環境は大きく変化します。また、環境規制に対応する測定・分析はJIS等で方法が定められており、JIS等の改正によっても競争環境に変化が生じます。

環境法規制に対応した事業を展開するために、設備投資や人材育成を継続的に行っておりますが、市場環境の変化に対応できない場合、収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に4～6月に受注時期が集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります。受注予測は確実ではなく業績見通しに影響が生じる可能性があります。

③ 事業登録の影響について

当社の事業の基盤をなす環境計量証明業としての事業登録をはじめ、特定計量証明事業者、作業環境測定機関、建設コンサルタント、地質調査業、建設業、土壌汚染対策法指定調査機関等、様々な法律に基づく事業登録を行い、事業を展開しております。

何らかの理由により、これらの登録が取り消された場合には、当該事業の実施に支障が生じるおそれがあります。当社では事業登録に係る各法令を順守するとともに、複数の有資格者を配するなどの措置を講じ、事業登録の維持に努めております。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならびに分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が排出基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：化学物質等の周辺環境への放出・飛散ならびに騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散を図っております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的に実施しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和46年の創業以来、環境の総合コンサルタントとして現場に立ち、環境問題の解決に貢献してまいりました。当社が提供するデータをもとに、どのような社会インフラを作るべきかの議論が始まる、言わば「社会基盤の礎」として活動してまいりました。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をとおした提言を行い、社会やお客様の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、社会の経済発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純利益94百万円となったことから、1株当たり純資産額が18円40銭増加して385円75銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期 (当期)	平成26年 6月期 (次期予想)	平成27年 6月期 (次々期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	△20	△189	78	94	△130	180
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	△4.86	△44.94	18.64	22.56	△30.89	42.78
1株当たり配当額(円)	3.00	0.00	3.50	5.00	0.00	5.00
配当性向(%)	—	—	18.8	22.2	—	11.7
純資産額(百万円)	1,666	1,464	1,545	1,623	1,493	1,673
1株当たり純資産額 (円)	395.93	347.92	367.35	385.75	354.80	397.58

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面での競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行ってまいりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物学的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の4項目を対処すべき課題として重視しています。

① 新分野への取り組み

当社の競争力の源泉は現場力にあります。現場での対応力を高め、現場で生まれる様々なニーズを吸い上げ、環境計量証明業の周辺に事業領域を拡大していきます。規制対応のための測定・分析だけでなく、社会に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための新分野・新技術に取り組むことが課題であると考えております。

これまでに環境対策工事や環境修復のための薬剤販売、放射能計測・除染など国策レベルの事業・研究課題に取り組んでまいりました。今後もフィールド調査での強みを活かしつつ、農業・食品などの周辺分野から通信・制御機器も視野に入れて、新分野開拓への取り組みを進めてまいります。

② コラボレーションの取り組み

当社は、事業活動を推進するためには戦略的な連携を推進することが有効な方法であると考えております。

これまでに高度の技術と幅広い知見を有する国内の企業・研究機関との情報交換を円滑に進める関係を構築してまいりました。今後も、国内外の企業との関係を一層密にすることにより、事業活動の範囲を広げてまいります。

③ 技術開発と人材の多様性・育成

お客様ニーズを的確につかみ、形あるサービスとしてお返すするためには、優秀な人財を多数確保することが必要です。お客様や社会からの要請が変化していく中で、現場経験の積み重ねが新たな環境問題に対応するための技術基盤になっていると当社は考えております。あわせて、フィールドで各人の能力を最大限に発揮させるべく、通信や制御技術を駆使した現場サポート技術を開発してまいります。

また、海外出身の留学生の採用、女性が働きやすい職場の整備、多能化のための研修など、人財の多様化を図るための仕組みづくりに取り組みます。

④ リスク分散対応と利益向上の施策

当社は、東日本大震災を教訓として、リスク分散の観点から生産拠点の平準化に取り組むとともに、省エネの観点から使用電力・薬品類の削減に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、施設の保全維持・改修を行うとともに作業ラインの改善・再配置を進めることにより事業の採算性・効率性の改善を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,784	415,587
受取手形	※3 17,806	※3 15,841
売掛金	1,265,114	1,503,797
仕掛品	120,444	98,801
貯蔵品	8,323	10,671
前払費用	15,640	19,751
繰延税金資産	28,507	-
その他	2,945	3,418
貸倒引当金	△9,372	△9,278
流動資産合計	1,916,195	2,058,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,306,808	3,392,078
減価償却累計額	△1,725,033	△1,818,687
建物(純額)	※1 1,581,774	※1 1,573,390
構築物	71,622	71,622
減価償却累計額	△54,223	△56,414
構築物(純額)	17,399	15,208
機械及び装置	736,217	781,885
減価償却累計額	△658,033	△637,598
機械及び装置(純額)	78,184	144,287
車両運搬具	36,619	48,063
減価償却累計額	△21,105	△27,716
車両運搬具(純額)	15,514	20,346
工具、器具及び備品	650,562	648,566
減価償却累計額	△582,145	△584,996
工具、器具及び備品(純額)	68,416	63,569
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	248,390	325,363
減価償却累計額	△97,089	△137,875
リース資産(純額)	151,300	187,487
有形固定資産合計	3,020,235	3,111,935
無形固定資産		
リース資産	5,640	3,905
ソフトウェア	5,606	25,862
その他	7,011	6,896
無形固定資産合計	18,258	36,664
投資その他の資産		
投資有価証券	17,380	13,485
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	2,632	2,125
破産更生債権等	44,029	47,108
長期前払費用	13,479	11,864
差入保証金	82,640	80,534
その他	4,919	4,918
貸倒引当金	△41,352	△44,340

投資その他の資産合計	144,749	136,717
固定資産合計	3,183,243	3,285,316
資産合計	5,099,438	5,343,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,859	205,708
短期借入金	※1 1,746,668	※1 1,836,672
1年内返済予定の長期借入金	※1 260,842	※1 270,012
リース債務	41,808	53,471
未払金	182,533	209,305
未払費用	86,653	65,732
未払法人税等	28,834	15,876
未払事業所税	5,597	5,811
未払消費税等	28,003	6,785
前受金	26,223	19,076
預り金	19,269	9,033
受注損失引当金	1,887	160
流動負債合計	2,547,181	2,697,645
固定負債		
長期借入金	※1 404,952	※1 376,605
リース債務	129,426	156,049
繰延税金負債	3,076	1,263
退職給付引当金	447,474	476,214
役員退職慰労引当金	18,207	9,554
資産除去債務	3,340	3,397
固定負債合計	1,006,478	1,023,085
負債合計	3,553,659	3,720,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	707,701	707,701
資本剰余金合計	707,701	707,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,988	155,196
利益剰余金合計	74,988	155,196
自己株式	△103	△142
株主資本合計	1,541,624	1,621,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	1,383
評価・換算差額等合計	4,154	1,383
純資産合計	1,545,778	1,623,176
負債純資産合計	5,099,438	5,343,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,981,066	3,918,141
売上原価	2,997,159	2,936,275
売上総利益	983,907	981,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,910	64,785
給料及び手当	392,576	363,735
福利厚生費	71,282	69,798
退職給付費用	33,626	33,625
交際費	7,891	9,564
旅費及び交通費	31,873	33,006
賃借料	12,992	9,723
地代家賃	19,893	13,441
租税公課	6,397	6,967
事業税	9,935	9,840
支払手数料	60,638	76,174
研究開発費	37,291	31,892
減価償却費	39,226	26,398
貸倒引当金繰入額	21,422	3,201
その他	45,000	38,631
販売費及び一般管理費合計	※1 832,960	※1 790,786
営業利益又は営業損失(△)	150,946	191,079
営業外収益		
受取利息	1,232	1,193
受取配当金	1,191	1,225
受取手数料	1,192	1,716
受取賃貸料	609	1,322
助成金収入	250	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,008	3,898
その他	2,696	2,402
営業外収益合計	17,181	11,759
営業外費用		
支払利息	58,639	57,339
その他	303	976
営業外費用合計	58,943	58,315
経常利益又は経常損失(△)	109,184	144,522
特別利益		
固定資産売却益	※2 -	※2 1,603
特別利益合計	-	1,603
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 13,326	※3 -
特別損失合計	13,326	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,858	146,126
法人税、住民税及び事業税	23,742	22,741
法人税等調整額	△6,331	28,448
法人税等合計	17,410	51,190
当期純利益又は当期純損失(△)	78,447	94,935

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,242,367	41.7	1,195,144	40.8
II. 外注費		788,405	26.5	804,890	27.5
III. 経費					
業務委託手数料		112,927		114,297	
賃借料		66,102		57,111	
消耗品費		257,008		232,772	
地代家賃		52,536		49,934	
減価償却費		187,281		195,097	
その他		272,293		280,720	
当期経費計		948,150	31.8	929,933	31.7
当期総製造費用		2,978,922	100.0	2,929,969	100.0
期首仕掛品棚卸高		149,006		120,444	
計		3,127,929		3,050,413	
差引：他勘定振替高	※2	7,914		13,609	
差引：期末仕掛品棚 卸高		120,444		98,801	
受注損失引当金戻入額		2,410		1,726	
当期売上原価		2,997,159		2,936,275	

(脚注)

1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費) (千円)	7,914	13,609
合計 (千円)	7,914	13,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	759,037	757,701	—	757,701	53,500	△106,958	△53,458
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
自己株式の取得							
準備金から剰余金への 振替		△50,000	50,000	—			
当期純利益又は当期純 損失(△)						78,447	78,447
利益準備金の取崩					△53,500	53,500	
欠損填補			△50,000	△50,000		50,000	50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△50,000	—	△50,000	△53,500	181,947	128,447
当期末残高	759,037	707,701	—	707,701	—	74,988	74,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103	1,463,176	856	856	1,464,033
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
自己株式の取得	—	—			—
準備金から剰余金への 振替		—			—
当期純利益又は当期純 損失(△)		78,447			78,447
利益準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,297	3,297	3,297
当期変動額合計	—	78,447	3,297	3,297	81,745
当期末残高	△103	1,541,624	4,154	4,154	1,545,778

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	759,037	707,701	—	707,701	—	74,988	74,988
当期変動額							
剰余金の配当						△14,727	△14,727
自己株式の取得							
準備金から剰余金への 振替							
当期純利益又は当期純 損失(△)						94,935	94,935
利益準備金の取崩							
欠損填補							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	80,207	80,207
当期末残高	759,037	707,701	—	707,701	—	155,196	155,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103	1,541,624	4,154	4,154	1,545,778
当期変動額					
剰余金の配当		△14,727			△14,727
自己株式の取得	△38	△38			△38
準備金から剰余金への 振替					—
当期純利益又は当期純 損失(△)		94,935			94,935
利益準備金の取崩					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,771	△2,771	△2,771
当期変動額合計	△38	80,169	△2,771	△2,771	77,398
当期末残高	△142	1,621,793	1,383	1,383	1,623,176

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,858	146,126
減価償却費	235,133	229,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,383	2,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,232	28,739
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△84,008	△8,653
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,410	△1,726
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△7,927	-
受取利息及び受取配当金	△2,424	△2,419
支払利息	58,639	57,339
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,603
有形固定資産除却損	13,326	871
売上債権の増減額(△は増加)	92,103	△246,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,313	19,294
仕入債務の増減額(△は減少)	43,461	63,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,587	△16,294
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,978	△2,431
その他の負債の増減額(△は減少)	100,083	△71,470
その他	1,506	294
小計	632,837	196,678
利息及び配当金の受取額	2,424	2,419
利息の支払額	△57,216	△59,925
法人税等の支払額	△11,663	△35,242
その他	329	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,711	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,733	△148,098
有形固定資産の売却による収入	-	2,900
無形固定資産の取得による支出	△2,383	△21,613
その他	38,649	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,467	△163,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△253,332	90,004
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△155,008	△319,177
リース債務の返済による支出	△41,292	△47,860
自己株式の取得による支出	-	△38
配当金の支払額	△140	△14,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,772	8,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,470	△51,196
現金及び現金同等物の期首残高	241,313	466,784
現金及び現金同等物の期末残高	※1 466,784	※1 415,587

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、分析センター、本社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありませぬ。

5. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」5,943千円、「その他」1,067千円は、「その他」7,011千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた3,305千円は「受取賃貸料」609千円、「その他」2,696千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,550,150千円	1,546,018千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,657,795	2,653,664

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,096,668千円	1,286,672千円
1年内返済予定の長期借入金	70,842	70,008
長期借入金	279,952	209,944
計	1,447,462	1,566,624

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	950,000	1,050,000
差引額	400,000	250,000

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	961千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	37,291千円	31,892千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	11,703千円	10,161千円
福利厚生費	2,215	2,899
退職給付費用	1,133	1,049
賃借料	192	164
研究開発費	2,415	2,215
減価償却費	8,626	8,096

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,603千円

※3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,181千円	一千円
構築物	436	—
機械及び装置	4,246	—
工具、器具及び備品	1,462	—
計	13,326	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,727	利益剰余金	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	0	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,727	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,039	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	466,784千円	415,587千円
現金及び現金同等物	466,784	415,587

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	76,906千円	81,223千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	81,351	86,146

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	43,819	30,688
工具、器具及び備品	14,400	13,196	1,203
合計	88,907	57,015	31,891

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	52,097	22,409
工具、器具及び備品	14,400	14,400	—
合計	88,907	66,497	22,409

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,923	8,940
1年超	24,947	16,006
合計	34,870	24,947

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	26,718	10,986
減価償却費相当額	24,068	9,481
支払利息相当額	1,546	1,062

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	38,544	38,544
1年超	368,372	329,828
合計	406,916	368,372

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	149,864千円	114,482千円
貸倒引当金	16,161	17,633
未払事業税等	2,803	2,028
未払事業所税等	2,127	2,071
役員退職慰労引当金	6,694	3,405
退職給付引当金	159,479	169,722
未払賞与等	39,286	18,067
その他	8,873	6,958
繰延税金資産小計	385,291	334,371
評価性引当額	△356,784	△334,371
繰延税金資産合計	28,507	—
繰延税金負債		
その他	△3,076	△1,263
繰延税金負債合計	△3,076	△1,263
繰延税金資産の純額	25,431	△1,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23	2.64
住民税均等割	13.03	8.65
評価性引当額の減少	△36.22	△15.34
その他	0.11	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.16	35.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	15,438,131千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,417,276
差引額	△1,979,144

(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合

5.52% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額550,251千円、繰越不足金△2,529,396千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△447,474
(2) 退職給付引当金(千円)	△447,474

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	109,915
(2) 退職給付費用(千円)	109,915

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、42,819千円、確定拠出年金に対する拠出額が、21,940千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	447,474千円
退職給付費用	46,804
退職給付の支払額	△18,064
退職給付引当金の期末残高	476,214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立制度の退職給付債務	476,214千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	476,214
退職給付引当金	476,214千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	476,214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,804千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、43,391千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	18,518,683千円
年金財政計算上の給付債務の額	19,505,143
差引額	△986,459

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 5.13%

(3) 補足説明

上記（1）の差額の要因は、繰越不足金△2,529,396千円及び当年度剰余金1,542,936千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,193千円でありました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壌汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

- ①土壌汚染調査費用は、土壌汚染対策法に基づく分析施設に係る土壌汚染調査義務によるものです。
 - ②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。
 - ③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の貸借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。
- なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高(千円)	2,722	3,340
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	585	—
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	△23	—
時の経過による調整額(千円)	55	56
期末残高(千円)	3,340	3,397

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	240,342	840,940	588,583	796,276	257,790	499,826	757,306	3,981,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
パシフィックコンサルタンツ株式会社	477,692千円

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	213,256	831,776	506,552	1,096,443	372,084	661,850	236,177	3,918,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	367円35銭	385円75銭
1株当たり当期純利益金額(△損失)	18円64銭	22円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,545,778	1,623,176
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,545,778	1,623,176
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	368	418
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,207,902	4,207,852

2. 1株当たり当期純利益金額(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	78,447	94,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	78,447	94,935
期中平均株式数(株)	4,207,902	4,207,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	環境監視	216,218	7,761	212,214	6,719
	施設・事業場	845,722	71,795	812,872	52,891
	廃棄物	572,364	57,943	464,865	16,255
	土壌・地下水	814,072	59,813	1,093,664	57,035
	小計	2,448,376	197,314	2,583,617	132,902
コンサルタント		198,044	186,784	432,953	247,653
応用測定	受託研究	115,365	6,983	162,096	3,151
	アスベスト	177,488	10,670	315,705	21,432
	その他	187,172	17,231	177,480	3,733
	小計	480,025	34,885	655,282	28,317
放射能		277,806	4,231	232,661	715
合計		3,404,253	423,215	3,904,515	409,588
官公庁		978,360	41,655	1,094,962	43,270
民間		2,425,892	381,559	2,809,552	366,318

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	240,342	6.0	213,256	5.5
	施設・事業場	840,940	21.1	831,776	21.2
	廃棄物	588,583	14.8	506,552	12.9
	土壌・地下水	796,276	20.0	1,096,443	28.0
	小計	2,466,142	61.9	2,648,028	67.6
コンサルタント		257,790	6.5	372,084	9.5
応用測定	受託研究	141,519	3.6	165,928	4.2
	アスベスト	183,428	4.6	304,942	7.8
	その他	174,879	4.4	190,979	4.9
	小計	499,826	12.6	661,850	16.9
放射能		757,306	19.0	236,177	6.0
合計		3,981,066	100.0	3,918,141	100.0
官公庁		1,006,756	25.3	1,093,348	27.9
民間		2,974,310	74.7	2,824,793	72.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

役員の変動

(1) 取締役候補 (平成26年6月24日付)

重任 代表取締役社長	水落 憲吾 (現役職 代表取締役社長)
重任 専務取締役	河東 康一 (現役職 専務取締役 環境測定事業本部長 兼 経営企画室・管理部管掌)
重任 取締役	清水 重雄 (現役職 取締役 執行役員 プロジェクト事業本部長 兼 首都圏支社長)
重任 取締役	尹 順子 (現役職 取締役 技師長)

(注) 取締役候補は平成26年6月24日開催予定の第44期定時株主総会ならびに取締役会において正式に決定される予定であります。

以上